



国労石川

国鉄労働組合 石川県支部
 発行人 大巻道秋
 編集人 後藤通広
 2022年3月7日 25-N0.13

コロナ禍でも大企業の内部留保

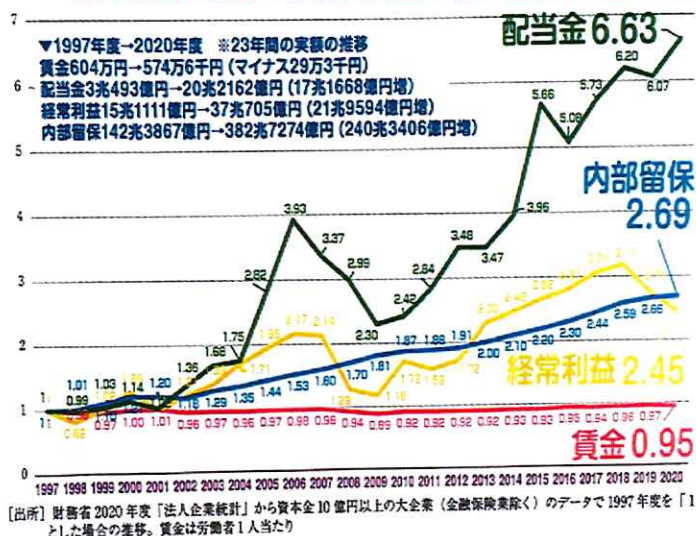
労働者の実質賃金

【図5】 コロナ禍でも大企業の内部留保は7兆円増
 労働者の実質賃金は5万2千円マイナス



大企業は内部留保をコロナ禍においても前年度から7兆429億円も増やし、466.8兆円と過去最高です。一方、労働者の実質賃金は、5万2420円もマイナスとなっています。「内部留保は現金じゃない」と経営者は言いますが、2020年度の現金・預金は259.5兆円で、2万5千円の賃上げには19.7兆円必要で、7.6%の取り崩しで賃上げは可能です。

【図6】 賃金マイナス5% (29万3千円賃下げ)
 配当金6.6倍 内部留保2.7倍 経常利益2.5倍



岸田政権や経団連は「成長なくして分配無し」と言っていますが、23年間で大企業は配当金6.63倍、内部留保2.69倍、経常利益2.45倍と大きく成長していますが、賃金は、604万円から574万6000円とマイナス29万3000円と減収です。また、勤労世帯に対する日本の税・社会保障による所得再分配率は3.4%で、OECD37か国中32位で、「分配」も「再分配」も低いいため、日本の勤労世代の貧困率が13%とG7で2番目に高くなっています。